

# RYODEN

## 第79期 中間株主通信

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日



菱電商事株式会社  
<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

### 経営理念

社会の変化に対応し、  
会社経営の安定と発展に努め、  
社会に貢献する。

誠実な営業活動と  
先進的な技術の提供により、  
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、  
専門性及び改革心と  
創造力の高い人材を育成する。

### 行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として  
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、  
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的  
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は  
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第79期中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が引き続き堅調な成長を続けている中、中国は堅調な成長の中にも貿易摩擦により景況感に一部影響が見られ、欧州では成長が鈍化するなど世界景気は、まだら模様の様相を見せ始めています。今後、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明な状況は続くと思われまします。

国内経済においては、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善が継続しており、緩やかな回復が続いていますが、米中貿易摩擦による国内経済への影響は、大きな懸念材料となっています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連及びFA関連や産業機器関連、加えて省エネルギー関連も好調を維持し、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ることを目的とした中期経営計画「CE2018(Challenge&Evolution 2018)」の最終年度を今期迎え、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みをさらに加速させています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,179億39百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益23億64百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益23億40百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億10百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,370億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当(中間配当)につきましては、1株当たり28円といたしました(年間では52円を予定)。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

正垣 信雄

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成30年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>115,873</b>	<b>118,237</b>
現金及び預金	17,908	14,128
受取手形及び売掛金	55,013	58,573
電子記録債権	12,829	15,243
有価証券	500	247
商品及び製品	26,718	25,336
その他	2,928	4,735
貸倒引当金	△24	△26
<b>固定資産</b>	<b>15,767</b>	<b>15,472</b>
有形固定資産	4,673	4,702
無形固定資産	689	680
投資その他の資産	10,405	10,089
<b>資産合計</b>	<b>131,641</b>	<b>133,710</b>
<b>流動負債</b>	<b>60,811</b>	<b>63,615</b>
支払手形及び買掛金	43,533	45,399
電子記録債務	11,472	12,464
短期借入金	1,277	795
未払法人税等	883	1,405
その他	3,644	3,551
<b>固定負債</b>	<b>5,749</b>	<b>6,036</b>
退職給付に係る負債	4,628	4,718
その他	1,120	1,317
<b>負債合計</b>	<b>66,560</b>	<b>69,652</b>
<b>株主資本</b>	<b>63,281</b>	<b>62,224</b>
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,405	7,399
利益剰余金	46,387	45,340
自己株式	△845	△850
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,678</b>	<b>1,747</b>
新株予約権	121	86
<b>純資産合計</b>	<b>65,081</b>	<b>64,057</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>131,641</b>	<b>133,710</b>

### 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
<b>売上高</b>	<b>117,939</b>	<b>111,711</b>
売上原価	105,768	100,191
<b>売上総利益</b>	<b>12,170</b>	<b>11,519</b>
販売費及び一般管理費	9,805	9,476
<b>営業利益</b>	<b>2,364</b>	<b>2,043</b>
営業外収益	211	279
営業外費用	236	86
<b>経常利益</b>	<b>2,340</b>	<b>2,236</b>
特別利益	8	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>2,348</b>	<b>2,236</b>
法人税等	737	714
<b>四半期純利益</b>	<b>1,610</b>	<b>1,521</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,610</b>	<b>1,521</b>

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,799	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,285	△3,455
現金及び現金同等物の期首残高	14,112	19,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,398	15,707

### 業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

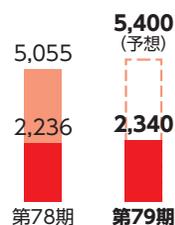
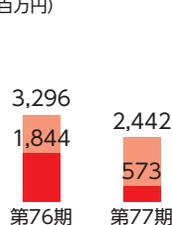
#### 売上高

(百万円)



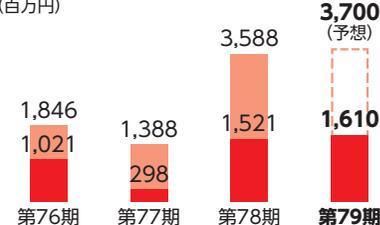
#### 経常利益

(百万円)



#### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



## 事業別の状況

### FAシステム

連結売上高

**225億90百万円**

(前年同期比 7.9%増)

営業利益

**9億12百万円**

(前年同期比 19.7%増)

売上高構成比  
**19.2%**

工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移、また自動化に関連した設備投資案件も堅調に推移し、増収となりました。



部品整列ロボットシステム

### ICT施設システム

連結売上高

**31億30百万円**

(前年同期比 22.0%増)

営業損失

**68百万円**

(前年同期は営業利益 20百万円)

売上高構成比  
**2.7%**

情報通信分野及び医療分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移、またビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が堅調に推移し、大幅な増収となりました。



クラウド対応レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

※当期より、従来の「IT施設システム」の名称を「ICT施設システム」へ変更しております。

### 冷熱システム

連結売上高

**133億51百万円**

(前年同期比 10.9%増)

営業利益

**4億96百万円**

(前年同期比 162.8%増)

売上高構成比  
**11.3%**

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、猛暑効果もあり機器卸店向けが好調に推移、また冷凍・冷蔵の低温分野も好調に推移し、大幅な増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチラー

### エレクトロニクス

連結売上高

**788億67百万円**

(前年同期比 3.5%増)

営業利益

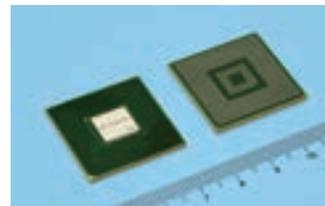
**10億94百万円**

(前年同期比 7.5%減)

売上高構成比  
**66.8%**

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの堅調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で低調となりましたが、産業機器関連は中国地域向けの販売が堅調に推移し、横ばいとなりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製車載情報端末向けSoC[R-Car M2]

## 製造業向けディープラーニング画像処理ソフト

# 「VisionPro ViDi」

～ディープラーニングでこれまで実現できなかった課題を解決します～

当社グループでは、VisionPro ViDiを積極的に拡販しております。VisionPro ViDiはコグネックス株式会社より販売されている製造業用画像処理ソフトです。

ディープラーニング<sup>\*1</sup>を行い、与えられた画像のパターンを学習することで画像のどこに何が映っているのかをコンピューターが理解できるようになります。従来のマシンビジョン<sup>\*2</sup>では、画像の中の「白い／黒い」「明るい／暗い」「濃い／薄い」や「色の違い」といった何らかの変化点・差を基準に判断を行っていました。そのため何が映っているのかを理解しているわけではなく、一見人間では簡単にできるような検査であってもマシンビジョンでは不可能というケースが珍しくありませんでした。

VisionPro ViDiはディープラーニングを用いることで人間の感覚に近いような検査が可能になります。そのためこれまでマシンビジョンでは不可能だった検査や、人手が必要不可欠であった目視検査の省人／自動化を可能にします。また、直感的なマウス操作のみで処理することができるため、マシンビジョンのノウハウやディープラーニングの知識がなくとも簡単に扱うことが可能です。

簡単に使用でき、かつ高速処理が可能なVisionPro ViDiの提供を通じて、検査に悩むすべての製造業のお客様へソリューションを提供してまいります。

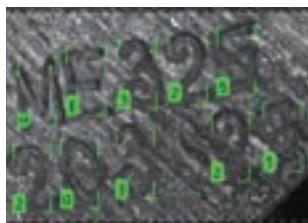
<sup>\*1</sup> AIの学習方法。機械自らが画像内の「頭」や「目の位置」といった特徴を自動で抽出・設計し自動的に判断します。

<sup>\*2</sup> 自動検査、プロセス制御、ロボットのガイドなど産業で用いられる画像処理全般を指します。

## VisionPro ViDiの特徴

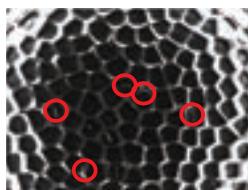
- 1 熟練度による**検査精度のバラツキ撲滅!**
- 2 目視検査の省人/自動化
- 3 大量の画像を収集する必要は無く、数十枚程度の画像で検査可能
- 4 ノウハウが無くても簡単操作で高度な画像処理を作成可能

### 処理例1「難読印字文字の検査」



左図のようなワークに直接刻印されて変形した文字に加え、掠れや汚れた文字にも対応

### 処理例2「金属板の傷検査」



処理前画像



処理後画像

凸凹の位置が不規則であったり照明光の映り込みがあっても傷のみを正確に検出可能

# LoRaWAN™ (LPWA) のプラットフォームのビジネス展開

昨今、日本では「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」などの状況に直面しており、こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上が重要な課題となっております。

当社グループでは、このような課題を解決するため、IoT/M2Mソリューションの一つとしてLPWA<sup>※1</sup>通信を利用したLoRaWAN™<sup>※2</sup>のプラットフォームのサービス事業の提供を開始いたしました。

具体的には、「LoRa営農プロジェクト」、「LoRa牛育成管

理プロジェクト」、「LoRa環境センシングプロジェクト」です。

電源事情や通信環境の良くない場所で、通常人手で実施している現場の状況確認や情報収集を、LoRaを利用することで遠隔地から一元的に常時監視を可能にします。LoRaWAN™プラットフォームの提供により人材やデータをさらに有効で効率的に活用できる事業モデルの構築環境をお客様に提供してまいります。

※1 LPWAとは、「Low Power Wide Area」の略称であり、IoT/M2Mに適した省電力・長距離の通信を実現する省力広域無線通信の呼称です。

※2 LoRaWAN™とは、世界共通のオープンなネットワーク通信技術の規格であり、Semtech Corporationの登録商標です。

### LoRa営農プロジェクト

広域の栽培環境のデータを収集することで最適栽培環境づくりに貢献しようとする試みです。農作物の品質の平均化・安定化を図り、付加価値を向上させます。



### LoRa牛育成管理プロジェクト

肉牛の放牧飼育をする際に動線の異常を見守ることで、健康状態を即座に確認する試みです。日常的な人的負担の軽減を図りながら、肉牛の生態ヒートマップを作成することで健康状態での行動パターンを把握でき、健康管理に役立てることが可能になります。



(イメージ)

### LoRa環境センシングプロジェクト

異常気象や地震による自然災害がエスカレートする昨今、人が立ち入り難い環境において、河川の増水や地すべりを早期に感知する試みです。山間の法面の変化を常時監視し、異常を即座に感知することで道路や鉄道における災害を未然に防ぐことに役立ちます。



## 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,293名 (単体1,073名)

## 役員の状況 (平成30年9月30日現在)

*取締役社長	正垣 信雄	常務執行役員	山崎 秀治
*取締役 専務執行役員	春日井 孝道	常務執行役員	相田 易宏
取締役 常務執行役員	北井 祥嗣	常務執行役員	千原 均
取締役 常務執行役員	田中 修	常務執行役員	中村 真敏
社外取締役	宮岸 昌光	執行役員	小川 義明
社外取締役	白田 佳子	執行役員	佐野 昭
社外取締役	室井 雅博	執行役員	東 俊一
常勤監査役	大屋 俊治	執行役員	野田 哲
常勤監査役	長江 賢治	執行役員	小澤 高弘
社外監査役	谷 健太郎	執行役員	與五澤 一元
社外監査役	石野 秀世		

\*を付した取締役は、代表取締役であります。

## 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式1,124,398株)
株主数	4,105名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)
三菱電機株式会社	7,755
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	793
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	587
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	444
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	400
菱電商事従業員持株会	355
東京海上日動火災保険株式会社	326
シチズン時計株式会社	290
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	275
GOVERNMENT OF NORWAY	272

## 広がるグローバルネットワーク



東南アジア戦略局

6拠点

シンガポール/タイ(バンコク・シーラチャ)/  
インドネシア/フィリピン/ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

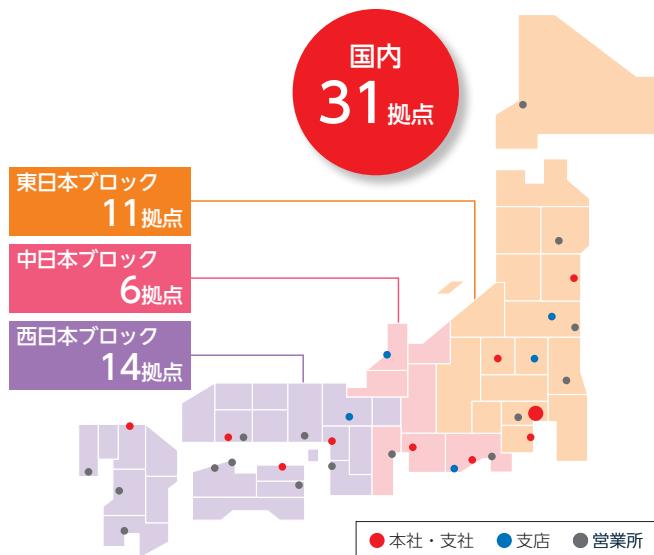
中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)/  
台湾/韓国

欧米地区

5拠点

ドイツ/アメリカ(サンノゼ・アトランタ・イン  
ディアナポリス)/メキシコ

## 国内拠点



東日本ブロック

11拠点

中日本ブロック

6拠点

西日本ブロック

14拠点

国内

31拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。  
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。